

# 歴史の捉え方の変化について

神戸市外国語大学 名誉教授 指 昭博(さし・あきひろ)



図1 「トビウオ」

大西洋を航行する途中、トビウオに驚く航海者。「新世界」は富をもたらしてくれる場であると同時に、新しい知識・情報の源泉でもあった。1594年刊行の航海記ド・ブリ編『アメリカ誌』の挿絵。(筆者提供)

歴史は過去の事実なのでいまさら変わることはないし、歴史研究によって過去の出来事が解明されていけば、歴史家の仕事はいつかはなくなる、というのはよくある誤解である。歴史研究とは、単に事実を羅列するのではなく、山のような事実の中から重要な事柄を抽出し、そこに因果関係を探り、今日的な意義を見いだすといった営みである。もちろん、それまで知られていなかった史料や事実が明らかになれば、歴史の書き直しが必要になるが、ただそれだけではなく、「今日的な意義」を考えると、時代や社会が変化すれば、過去の事実に付与される歴史的意義も変わるということである。以前は重視されていた事柄の扱いが軽くなることもあれば、その逆に、それまで注目されてこなかった事柄に光が当てられることもある。歴史的な評価の力点が大きく変化し、解釈が変わることもある。社会が変化する限り、歴史研究の対象がなくなることはない。AIが普及しても、歴史家は取って代わられることはないといわれるのは、そういった事情があるからだろう。本稿では、変化の背景に触れながら、西洋近代史の分野から例をいくつか紹介してみたい。

## 1 コロンブス

先年、ある楽曲のプロモーション・ビデオがきっかけで、コロンブスに注目が集まった際、偉大な冒険者という評価は過去のもので、ヨーロッパの世界支配の先兵といったネガティブな存在になっているとマスコミでも紹介された。実際、コロンブスの航海は純粋な好奇心に駆られた冒険ではなく、もともとは東洋との交易を目指したものであったし、コロンブス自身がすぐに西インド諸島にさとうきびを持ち込んで栽培を試みたように、経済的な利益を第一に求めたものであった。その結果、多くの先住民が使役され、土地が奪われ、さらには、ヨーロッパ人が持ち込んだ病気で絶滅したことは、今では世界史の常識になっている。

しかし、コロンブスは、かつては「偉大な冒険者」として、子ども向けの偉人伝には不可欠の人物であったことも事実である。コロンブスなどの航海は「地理上の発見」と呼ばれ、ヨーロッパ近代の優秀性・先進性と結び付けて評価された。こうしたヨーロッパ目線での評価への疑問から、より客観的な見方として、1960年代から日本で使われるようになったのが「大航海時代」という用語である。欧米でコロンブスの功罪の「罪」が強く意識されるようになるのは、「コロンブス新大陸発見500年」を迎えた20世紀終わりであるが、日本ではそれよりも早く批判的な視点が提示されていたことは、改めて注目されてよいだろう。単にヨーロッパの「地理的発見」の経緯にとどまらず、「新世界」という衝撃がそれまでのヨーロッパの世界や歴史の認識（[図1](#)、次頁 [図2](#)）にどういった影響を及ぼしたのか、という問題が強く意識されるようになったのである。「コロンブス」という名前は、そういった問題意識を象徴するものとなった。

ここで注意しなくてはならないのは、ヨーロッパによる世界進出の功罪は、コロンブス一人に責任を負わせて一件落着、といったものではないことである。コロンブスをはじめとする航海者たちの活動をどう評価すればよいのか。「歴史研究は過去を断罪するためのものではない」というドイツの歴史家ランケ（1795～1886）の指摘は、今こそ傾聴すべきかもしれない。同時代の文脈での評価、後世の評価、そして現在の評価、さらにはヨーロッパの視点と被征服者からの視点での評価は当然異なるだろう。歴史解釈に政治性が影を落とすことが多くなっている現在、そのバランスの取り方やジレンマもまた歴史研究者や教育者が向き合わなくてはならない課題である。「偉人」か「侵略者」かといったレッテル貼りに単純化するのではなく、複数の視点から歴史を「考え

る」ことが大切になる。

また、「コロンブス交換」という言葉は、1970年代に米国の学者が使ったものが広まったのだが、長期にわたる旧世界と新世界の文物の行き来を象徴的に表現したもので、コロンブス個人の行為に限定されるわけではない。たとえ「コロンブス交換」に負の意味合いを見いだしたとしても、コロンブスに全責任を帰することは間違いである。コロンブスという名前が、大航海時代の毀譽褒貶を一身に引き受けることになったわけだが、それも、彼のなしたことの影響の大きさ、つまりかつての「偉人」のゆえであるとすれば皮肉なことである。

## 2 ピューリタン革命

かつて「市民革命」の先駆として教科書で大きく取り上げられた「ピューリタン革命」も、その評価は大きく変化してきた。教科書でも、市民革命の典型とは見なされなくなってきた。そもそも、主体はピューリタンであったのかどうか、「革命」といえるのか、といった点が議論の対象となると、「ピューリタン革命」という名称自体が適切ではないということになる。

実は、当のイギリスでは、もともとピューリタン革命という呼称はあまり一般的ではない。17世紀から今日まで、この出来事の呼称はその評価と密接に結び付いてきた。王政復古期には「大災厄」などとも呼ばれていたが、クラレンドン伯（1609～74）の『1641年以降の反乱および内乱史 *The History of the Rebellion and Civil Wars in England, begun in the Year 1641*』（1702～04）が、王党派の立場からの標準的な歴史叙述と見なされると、「（大）反乱 rebellion」という呼称が一般的となる。18世紀後半には、社会改革を求める急進主義の影響を受けて、より中立的に「内乱（内戦）civil war」という呼称が広まった。19世紀半ば、イギリス史を自由の発展史として捉え、議会の役割を強調する「ホイッグ史観」の影響で、内戦をより肯定的に捉える傾向が強まる。また、宗教的な側面も強調され、「ピューリタン革命」という理解も登場した。しかし、20世紀にホイッグ史観への批判が高まると、単純な進歩史観への疑問が示されるようになる。

そこに登場したのが、マルクス主義の歴史観による革命理解を唱えたクリストファ・ヒル（1912～2003）の『イギリス革命 1640年』（1940）である。ヒルは、近代社会への移行を画する「市民（ブルジョア）革命」としての歴史的重要性を主張した。日本ではこの説が広



図2 「マゼランの航海の寓意」

マゼラン海峡を進むマゼランの様子を描いた図。コンパスを手にしたマゼランは、古代神話の神々が見守る中、神聖ローマ皇帝カール5世の紋章を掲げた船を進めている。かなたの太平洋には、ゾウをつかみ上げる怪鳥ロックが飛び、そこがアジア（インド）であることを示している。キリスト教的な要素よりは古代神話の寓意が強調されるルネサンス的な表現になっている。1592年の先行版画を元に、オランダの出版者ド・ブリが刊行した「新大陸」紹介の書物『アメリカ誌』（1594）に掲載された挿絵。（筆者提供）

く受け入れられ、教科書などに定着することになったが、イギリスでは主流ではなく、こうしたマルクス主義的解釈への批判もすぐに提起されている。歴史家トレヴァーローパー（1914～2003）は、「宮廷と結びついた中央」対「利権から疎外された地方」の争い（「ルネサンス国家」の危機）であると見なした。

1970年代以降、伝統的な理解の見直しを進める「修正論」が広まり、地域ごとの詳細な実態説明が進められた結果、王党派と議会派は、複雑な地縁・利害関係、私的な対立で分裂しており、この内戦は必ずしもピューリタンと国教会の宗教的な対立を主要因として生じたものではないことが明らかになってきた。

また、ピューリタン革命を後の名誉革命と一連の動きと考え、両者を合わせて「イギリス革命」とする捉え方もある。議会による国王の専制抑制という流れが、議会が国王を選んだ名誉革命によって守られたという歴史理解である。しかし、議会を主軸に置いた場合、国教会を批判したピューリタン革命と、国教会の擁護を図った名誉革命とでは、宗教的な立場が異なることになり、「ピューリタン」革命という理解のままでは整合性を欠くことになる。

その後、スコットランドでの内乱によって始まり、アイルランドの反乱を契機にイングランドでの内乱に至ったという流れを強調する「三王国戦争」という解釈も提唱される。ステュアート朝の支配下にあった三王国の動



きに対応した結果としての内戦と捉えるのだが、相互に結び付いたひとまとまりのものとするか、三つの地域での戦争はおのおの異なった性格のものとして、複数の戦争の集合と捉えるか、という理解の相違もある。

こうした「ピューリタン革命」を巡る評価のめまぐるしいまでの変化は、ソ連解体や東欧の民主化以降のマルクス主義思想の退潮、サッチャリズム、スコットランドなどへの分権化の加速など、時々の時代状況や政治状況を色濃く反映したものとなっている。

また、「革命」論争の中でエリック・ホブズボーム（1917～2012）が提唱したのが「17世紀の全般的危機」という考えである。17世紀のヨーロッパの社会状況を、マルクス主義の歴史理論に基づいて、封建制から資本主義へと移行する際の「全般的危機」とみなすものであった。この説への反論として、先に挙げたトレヴァーローパーの「宮廷対地方」説などが提起され、「17世紀危機論争」が引き起こされたのだが、論争の中では「全般的危機」という概念がマルクス主義とは違う形でも解釈・議論された。気候変動などを危機の要因として強調する見解も出されるなど論争は広がり、17世紀の社会状況を広く表現する言葉として「17世紀の危機」が定着していった。

### 3 産業革命

「産業革命」という言葉は、19世紀後半に経済史

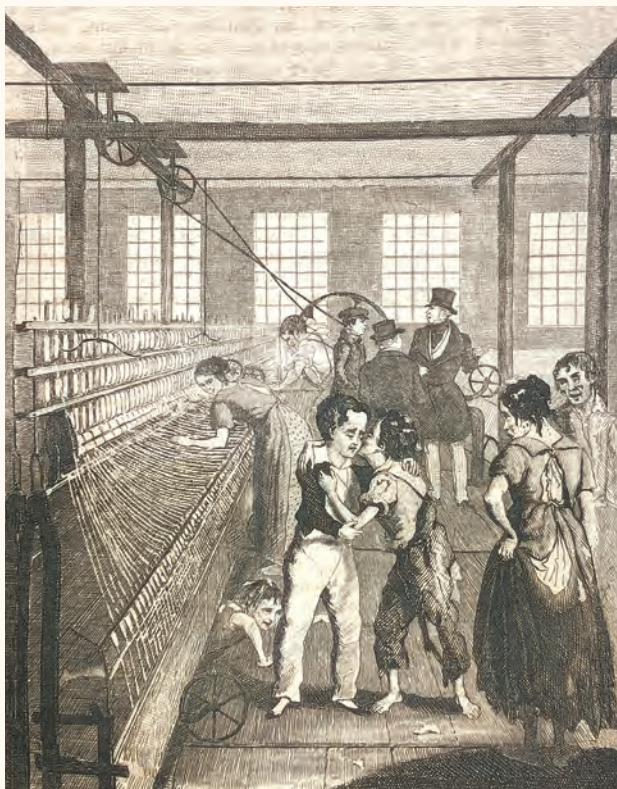


図3 「紡績場で働く子ども」

児童労働の悲惨さを示す図として紹介されることが多いが、この図は児童労働を批判することを目的として書かれたトロロープ夫人の小説『工場少年の冒険 *The Life and Adventures of Michael Armstrong, the Factory Boy*』（1840）の挿絵であり、リアルな描写であるかどうかは検討が必要である。当時の中産階級の目には、子どもが働くことは悲惨なことであると映ったが、農業も含め労働者の子どもたちが、工業化以前には労働と無縁であったとは考えにくい。（筆者提供）

家・社会改革家アーノルド・トインビー（1852～83、同名の歴史家は甥で別人）が、その講演や著作で用いたことで広まった。1760年代から19世紀半ばまでの経済や社会の変化を表現するものとして広く受容されてきたが、その内容となると、何に重点を置くかは論者によって異なっている。

産業革命を社会の変革と考えるなら、家内生産や家族労働から工場労働への変化、親方と徒弟・職人の関係から時間給による雇用関係への移行といった社会関係の変化こそが産業革命ということになる。それとは別に、技術革新の歴史として産業革命を捉える見方もある。まず紡績機や織布機の改良がなされ、ついで機械工業が発展し、エネルギーについても、馬や木炭から石炭といった化石燃料へ転換された。そうした変化が産業革命だと考えるのである。また、持続的な経済成長が始まること、産業革命だという理解もある。その条件や過程を理論化して実践すれば、全ての国がイギリスと同じように経済成長を遂げるはずであるという理論である。

さらに、そもそも産業革命は「革命」といえるような劇的・断絶的な変化ではなく、16世紀から続く緩やかな連続的な変化にすぎず、産業革命などは存在しなかったと考える「連続説」も提起され、論争になった。また、産業革命によって人々の生活が悪化したと考える「悲観説」に対して、実質賃金は着実に上昇して生活水準は向上したとする「楽観説」が唱えられ、「生活水準論争」となった。「悲観説」はイギリス型社会主義と協調性を持ち、イギリスが20世紀に福祉国家への道を歩むことにつながり（**図3**）、一方、資本主義を肯定し、その繁栄を謳歌する立場からは「楽観説」が好ましいものになる。

産業革命を工業化と捉えるなら、過去の過ぎ去った「歴史」ではなく、今なおわれわれがそのただ中にある現象であり、その評価はわれわれの現代社会の捉え方や価値観と切り離せない。何に着目して産業革命を考えるかによって、描かれる歴史や目指すべき社会像は大きく異なってくる。今日的意義自体が多様であるように、描かれる歴史像もまた多様になるのである。